



## 序章

### (1) ビジョン策定の趣旨

リニア中央新幹線(以下「リニア」という。)の駅が設置される本市は首都圏や大阪都市圏と直結し、全国各地と短時間で往来できるようになります。このことは単に交通が便利になるというだけでなく、市民の暮らしの幅を広げるとともに、多様な交流を活発化させ観光をはじめとする各分野の産業活性化に大きく寄与するものと思われまます。加えて、リニア車両基地の市内設置による市の知名度アップ、企業・機関の立地促進や雇用の拡大などへの期待が大きく膨らみます。

人口減少、少子高齢化の進展という厳しい時代を迎えているなか、千載一遇のチャンスであるリニアの開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくっていかなくてはなりません。

また、本市には、「1県1駅」の方針のもと、駅が立地するまちとしてリニアの波及効果を県全域はもとより県境を越えた周辺地域に行きわたらせる広域的な役割があります。

そのため、リニア時代を見据えたまちづくりの基本的な考え方や施策の方向を示し、それに基づく官民一体となった推進を図ることを目的に、市民、経済界、国・県など各界各層の参画を得て、ここに本ビジョンを策定するものです。

### (2) 目標年次

本ビジョンにおけるまちづくり施策を効果的に推進していくため、目標年次を大阪開業5年後の2050年と定めます。

リニアは、2027(平成39)年に東京―名古屋間が先行開業し、18年後の2045年に東京―大阪間の全線が開業する計画ですが、開業効果の表れ方や中津川市の位置付けが異なると思われることから、施策の展開については段階的に進めていくべきであり、将来にわたって本市の魅力や暮らしやすさを高めていけるよう50年、100年といった長期的な視点で取り組んでいきます。

まずは名古屋先行開業の2027(平成39)年を当面の目標としますが、市民の意向、時代潮流や需要動向を見極め、柔軟に見直しをかけながら、リニアが所期の開業効果を発揮する大阪全線開通から5年を経過した2050年を目標到達点に据えて取り組みを進めます。

### (3) 上位計画などとの整合

本ビジョンは、国・県・関係市町村や経済団体との緊密な連携のもと、リニアのまちづくりを進めていくという基本的な考え方にに基づき、中部圏広域地方計画[2009(平成21)年8月決定・国土交通省]、岐阜県のリニア基本戦略[2011(平成23)年5月策定・リニア中央新幹線地域づくり研究会]およびリニア活用戦略[策定中・リニア中央新幹線活用戦略研究会]との整合を図るとともに、交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会答申[2011(平成23)年5月](以下「中央新幹線小委員会答申」という。)の考え方を踏まえ策定しました。